物の輸出拡大へ物流を構築する

ど輸出物流の構築が迫られている。 会を開き、 は国土交通省と連 農林水産物・食品の輸出拡大の障害の一つに非効率な物流がある。農林水産省 七つの提言を得た。最適な輸出ルートの確立、大ロット化・混載化な 強し、 輸出物流の課題を整理し対応策を検討する意見交換

出拡大のネックに物流の現状

転換することが不可欠である。 までの構造を、成長する海外市場で稼ぐ方向に 円に増やすという輸出額目標を設定した。目標 倍以上に増加した。この輸出拡大の成果を踏ま 4497億円から20年には9217億円へと2 を実現するには、 農林水産物・食品の輸出額は、2012年の約 、政府は、25年までに2兆円、30年までに5兆 国内市場のみに依存するこれ

乳・乳製品、 ための 品目が定められた。牛肉、 を決定した。この戦略のなかで、 業者の利益の拡大を図りつつ、輸出を拡大する こうした認識のもと、20年12月、農林水産事 「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略 果樹(リンゴ、ブドウ、モモ、 豚肉、 、鶏肉、 27の輸出重点 鶏卵、牛 かんき

> 板、 子、ソース混合調味料、ミソ・しょう油、清酒 米・パックご飯・米粉および米粉製品、製材、 本酒)、ウイスキー、本格焼酎・泡盛である。 つ)、野菜(イチゴ、カンショなど)、切り花、 ブリ、タイ、ホタテ貝、真珠、清涼飲料水、 茶、 菓 $\widehat{\mathbb{H}}$ 合

後押しすることを掲げている。 発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者を が課題である。実行戦略では、マーケットインの 確保は難しく、 0) 地や事業者は少数であり、一部の事業者が独自 して、大ロットでの取引や海外の小売棚の長期 商流で輸出しているのが実態である。結果と 現状においては、輸出向けに生産している産 流通コストも高くなっているの

む大ロット・高品質・効率的な輸出が求められ ニーズや規制に対応する産地が連携して取り組 なかでも、 物流については、輸出先国 : 地 域 0

農林水産省食料産業局 食品流通課長

裕紀 TAKEDA Yuki

たけだ ゆうき

1971年神奈川県生まれ。宇都宮大学農学部農業経済学科卒。1995年 農林水産省入省。食料産業局食品流通課卸売市場室長を経て、2020年 より現職。18年6月の卸売市場法・食品等流通法の改正を担当。改正 法の下での国内の生鮮食料品、花き、加工食品の流通の合理化に加え、 5兆円の輸出額目標の実現に資する効率的な輸出物流の構築を担当。

ている。

点整備 輸出のための集荷の拠点となる物流 にした。 て、港湾や空港の具体的な利活用などの方策や、 に活用、 このため、農林水産省は国土交通省と連携 ・確保の方策などについて検討すること 海外におけるコールドチェーンの拠 施設 の整

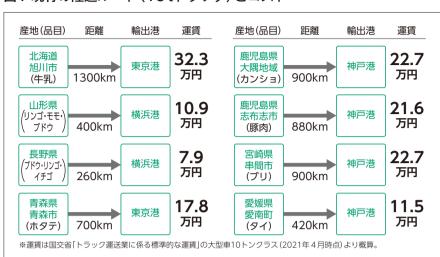
物流の課題整理に意見交換会

されてきたものの、物流課題を総合的に検討す る機会は、これまで少なかった。 計画整備といった個別の分野については検討 農林水産物・食品に関する輸出物流につ 例えばコールドチェーンの確保やインフラ

は、

このため、

図1 現行の陸送ルート(10tトラック)とコスト



物流の 社および農林水産省食料産業局の かにするための意見交換会を開催 土交通省の 常設委員の構成は、 それに事務局であるアクセンチュア株式会 などが農林水産物・食品の輸出にかかわる **子業者、** 組 課題を共有し、 織改 物流事業者、 総合政策局、 正後は大臣官房の航空戦略担当 生産者団体、 取り組むべき事 港湾や空港の管理者、 、港湾局、 航空局 Œ 物流事業者、 か、 ず項を明 海外に (4月 第 九 肉類 口 た 州 4 は

行政 者・事

室、

開

している小売事業者にも加わってもら

る

日

の

玉 1

アイデアなどの説明を受けた。 者 者・事業者 を意識 取 農林水産物・食品の輸出 港湾荷役事業者から、 湾 りまとめまで4 の事業者や港湾管理者、 口 青 ・乳製品)と品目別に輸出に取り の管理者に加え、 は した2部構成とし、 果 輸出 物 物流事業者に現状や課題を聞い 第2回 0) 取り組みの先進地である北海道 は水産物、 回 の会合を開催した。 海運事業者、 * 物流 0 行政関係者、それ 加 の課題や改善の 環境が整って 第3回 工食品、 、航空事 組む生 は 畜産 温 選農帯 第 業 産 物 1

スト

増となる

を挙げられたので、紹介したい り組むべき事項」として、 その結果、「効率的 な輸出物流 以 下 の構築に向 0 七つの 項 H É Ć

取

適な輸送ルー <u>|</u> 手 段 の確 立

ながる 手段の確立である。国内の輸送にかかるコスト を抑えることが 最 初 (\mathbb{Z}) 0 ポイント 全体の は、最適な輸送ルー 輸 送コ コスト 0 近滅に Ļ 輸 送

都市 ことなく輸送されてきた。 で は、 ット 充 .向けとして仕分ける場合が多かった。 その9 トラッ の卸 在、 実 出 がまとまるものであっても、 している京浜 向 生鮮食料品をはじ 売市場まで国内流通ものと区 け クによる陸送が 。割以上がトラック輸送である。これ Ó 農林水産物・食品は、 阪 神地 。卸売市場にお めとして食品 般的である 区の 港湾 産地から 航路 一分され 産地 0 空路 て輸 輸 で 大 ま 送

が 口 出

輸出産地が集中している北海道や九州

から京

かかる。 行便で輸出 た場合、 公 阪 為神地 産 10トントラックで20万円以上 地 区 した場合と比べると、3 近 の港湾・空港までトラック輸 一隣の 港湾 輸 送 į そこから直 0) 4 費用 倍 送 0) が

おそれ ととなった。さらに、 24年4月からトラックドライバーに対して、 また、 電子商取引 外労働の上限規制が罰則付きで適用されるこ クドライバ れがある。 18年6月に働き方改 が拡大する傾 0) 労働需給はさらに逼迫する В to CやEC 革関連法が成立 向 にあ るので、 (消費者向

ラッ

け

意欲的, いる紹 けるコードシェ から、 方の 要がある 競争力のある定期ル 出 る時間とコストを短縮することが重要である。 主要港への経由便など多様な輸送ルートの 頁 この 4 玉 意見交換会では、 図2 0 輸送手段を選択して、国内陸上輸送にか 港湾・空港をもっと活用すべきである ・地域向けに定期的にコンテナ輸送をして 商品・物量・時期に応じて最適な輸送ル 構 ような状況を踏まえると、 介もあり、 な意見もあっ 築に向け 輸出産地からの直行便、 ア 農林水産物 便のような取り た中 加工 た。 トの -期的な取り組みとし 食品に関して特定の輸 最 構築を図っていく必 適 な集荷 ・食品の 玉 組みにつ 航路 内輸送 ・運送シス 輸送に な は $\stackrel{\frown}{6}$ 7 地

ロッ 化 湿 載 **の** 拠 点 を 確 立

ある。 0) ポ イント は 物量をまとめていくことで

次

▲ AFCフォーラム 2021・6

といった事例は多くなかった。 業者で40フィートコンテナを満載して輸出する かといえば、小ロット・多品目だった。単独の事 これまでの農林水産物・食品の輸出はどちら

比較でも約3・8倍もの差がある。 と約6・4倍、20フィートコンテナの満載時との 冷蔵輸送に使われるコンテナ) 運賃を比較する 40フィートコンテナの満載のリーファー(冷凍 難なものとなろう。しかしながら、小口混載と は、地方からの直行便運航の実現は、極めて困 季節変動があって不安定であったりする場合に もとより輸出する貨物量が少量であったり、

効果は極めて大きい。重点品目の輸出産地の育 実施することの意義は大きい。 となる地方の港湾・空港を選定し、取り組みを 成・展開と歩調を合わせながら、関係者が拠点 ることや、異なる商品の混載によるコスト低減 このような状況を踏まえると、大ロット化す

ということになる。 岡県、山梨県、長野県、さらに「輸出貨物が集中 湾・空港へのアクセスのよい地域」としては、静 いる地域」としては北海道、南九州、そして「港 域に当てはめてみれば、「輸出産地が集中して 交換会に参加してもらった関係者の皆さんの地 域」の三つに分けて進めていく必要がある。意見 れている港湾・空港へのアクセスのよい地域」 いる地域」「輸出産地と輸出環境・体制が整備さ している地域」としては京浜地区、京阪神地区 「航路・空路が充実し、貨物が集中している地 このような取り組みを「輸出産地が集中して

また、意見交換会では、産地間競争をしてき

ている産地同士が大ロット化することの困難さ

めてきた産地・事業者の協力を得ることが重要 このような指摘を踏まえると、先行的して進

ソフトとハード両面で拠点を整備

要がある。 スト低減の方向性について認識を一つにする必 者が生産・出荷・物流に関する情報を共有し、コ 産地、輸出事業者、物流事業者、行政などの関係 行政などが参加するネットワークの構築である。 大ロット化や混載を促進していくには、輸出 三つ目のポイントは、 輸出産地、物流事業者、

向性を決定していく。 のある大ロット化・混載によるコスト低減の方 などと情報を共有し連携を図ることで、実行性 要がある。可視化されたさまざまな情報につい 位で、関係者がネットワークの形成をめざす必 て、プラットフォームを通じて輸出先の取引先 あるいは、港湾、空港、卸売市場など物流拠点単 このため、輸出産地の連携を含む地域単位

四つ目のポイントは、インフラ面での取り組

題になりかねない。さらに、保税蔵置場の機能 施設や利用しうるスペースがないところが多い。 確保のために必要な冷蔵・冷凍設備が不足して 港、あるいはそれらの周辺にコールドチェーン トレーサビリティが機能せず、品質管理上も問 いることが指摘された。卸売市場には区分した 意見交換会においては、拠点となる港湾・空

を持つ拠点が不足していることも多くの委員よ

港湾・空港周辺、輸出先国・地域の物流拠点 設・機器整備や、手続きなどの電子化に対応す 施設・機器を整備する必要がある。 ン、トレーサビリティ確保のために必要な物流 それぞれに、大ロット化・混載、コールドチェー る情報設備の整備が急がれる。輸出産地、 このため、保税蔵置場を含む港湾・空港の

めていることから、既存の施設も含めこのよう の混入防止やトレーサビリティなどの対策を求 格においては、適切な管理がされていない産品 Council:海洋管理協議会) などの民間規 ∜MSC (Marine Stewardship していかなければならない。 な規制や規格の要求に対応した物流施設を増や また、EU―HACCPなどの外国 規

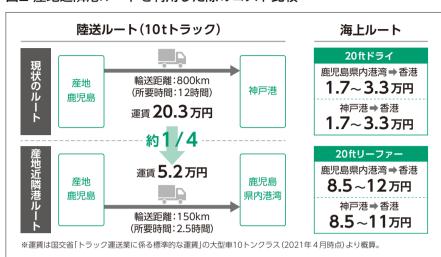
物流効率化のため規格・標準化

ていくことである。 工・流通に統一した規格 五つ目のポイントは、輸出にかかる生産・加 ・標準をつくり、

されるということでは非効率であり、大口 化などの効果を減殺してしまいかねない。 もサイズも統一されておらず、バラ積みで輸送 大ロット化や混載が実現したとしても、荷姿

消費期限の取り扱いを定めることに取り組む。 品目ごとに適切な温度管理、 売などに取り組む事業者の団体が中心となって、 そこで重点品目ごとに、生産・流通・輸 また、国内の物流とも共通した課題だが、国 生産出荷の方法、 出販

図2 産地近隣港ルートを利用した際のコスト比較



じている状況もある。このため、輸出先国 素化も含めた輸出 0) を推進する。 消費者ニーズや商慣行を踏まえて、 [規格の制定やブランディング 、規格の :地 簡 域

行政手 続 き上の 整 備 や 技術 開 発 も

|の環境を整備していくことである。 六つ目のポイントは、 検疫などの行 政手 き

n

て輸出されていて、

非効率やミスマッチが生

格はないのに、

国内向けの細

か

が

≀適用さ

さらに青果物を例に見ると、

輸出 い規格

向けには規

をつくることで効率的な物流フロ

ーを構築して

を進めていくことも重要である。

これらの

統

の規格や標準を活用する仕

組み

した外装サイズ、コードなどの

規

格

佗

標準

化

する国際的

な標準を踏まえて、パレット化に適

際貨物コンテナなどのサイズやコードなどに関

進めることが求められる。 要する時間を短縮するためには、 必要な手続きを簡便におこなえる環境整備 れを受け、港湾・空港やその周辺の物流拠点に 化や利便性の向上が有効な手段となりうる。こ ビリティ コスト負担の問題、 (時の検査や証明書の発行、 問 意見交換会で多く指摘されたのは、 題であった。産地から輸出先までの到達に 確保の問題、そして検疫などの手続 **゙コールドチェーン、トレーサ** 行政手続きの迅速 検疫などの通 玉 四内輸 É 送

0)

書の発行などの手続きの電子 多くの意見があった。DX(デジタルトランスフ ォーメーション)が推進されるなか、申請や証明 手続きの電子化、電子証明の必要性につい いく必要がある 国・地域間で協議の必要なものもある 化にも取り組 ても んで が

技術の開発である 後の七つ目のポ イント は 包装資材や保管

度管理 である。 空気組成をコントロ 品質を長時間維持する取り組みも重要なテーマ 効率的な輸出物流 が可 農林水産物· 能なり ĺ ルル ファーコンテナだけでなく 食品の輸出においては、温 の構築においては、 青果物の呼吸作 鮮 度 崩

で

てきた。

する技術など、 包装資材や、 な関心の高まりにも配慮 長時間 S D G s 実証を重ねていくことが重要であ の輸送 (持続可能な開発目 湿度調節による鮮度 輸送保管に関する技術開発を進 の影 ※響を緩和する強度を持つ し、温室効果ガス削 標)への ・品質を維 世 界 減

から、 標準化にも取り組む必要がある。 農林水産物・食品輸出の強みにもなりうること これらの技術・ 国際的な標準化も視野に入れた規格化 資材機材 !の開 発 は、 わ が 玉 あろう。

などに寄与する技術であることも求められるで

ていく。 月28日に公表した。今後は、これら7項目 築に向けて取り組むべき七つのポイン 項を実行に移すべく、具体的な支援策を検 ここまで紹介してきた効率的な輸出 物流 1 は 0) 0 事 4

けるとの指摘があった。 んではじめて、きちんとした実行につなげ 実行は、 意見交換会において参加者から、七つの 、それぞれの関係者が主体的に取り組 Ť 項 目

化にもつなげていけたらと思っている。 食品 けるさまざまな協働のアイデアが出た。 者と協働し、役割分担をしながら、農林水産物 農林水産物・食品の輸出に取り組む多くの関係 ない いきたい。 0 新し) なものとし、 意見交換会では、 その取り組みをシームレス 物流戦略の開拓・確立に取り組 ひいては国内の 輸出 0) 実行段階に 物流の (継ぎ目 合理

を抑制するCAコンテナなどの技術が導入され

6 AFCフォーラム 2021・6